

シカゴ学派－市場主義の経済思想－

経済学部経済学科4年 大久保有三

はじめに

本稿は、現代経済学の理論・政策の両面において大きな影響力を持つシカゴ学派の存在を学説的な系譜の中で捉えようとしたものである。1973年のオイルショックの煽りを受けた世界同時不況の中で「スタグフレーション」（インフレと失業の同時進行）が発生し、高度成長期に全盛を誇ったケインズ政策は説得力を失ってきた。1980年代に入ると、先進諸国においては新自由主義の流れが興り、シカゴ学派的（市場主義的）な経済運営が行われるようになってきた。アメリカにおけるレーガノミクス、イギリスのサッチャーリズムといった公的部門の縮小、競争市場原理の導入といった政策は日本にも波及し、当時の国鉄、電電公社、日本専売公社が民営化された。（それぞれJR, NTT, JTに）現在、小泉内閣が行っている構造改革（郵政民営化や特殊法人・公益法人改革等）にもこうした性格が見て取れる。

シカゴ学派については、既存の国内研究（文献・資料）において「新古典派」として単純な位置づけをされることが多く、学派の持つ多様で広がりを持った性格を積極的に取り上げようとする試みは少なかった。「新古典派」というのは、限界革命直後に興った経済学派群を総称するものである。これは、現在のいわゆる「ミクロ経済学」の基礎となる考え方を作った人々を表すものであり、創成期のシカゴ大学で教鞭をとっていたT・ヴェブレンによって使い出されたものである。それらに共通する経済観・人間観は、大まかに言って次のようなものとされている。

- ① 経済というシステムは、それ自体で構造を変化させる力を持たず、市場メカニズムを通じて安定的な構造への収束を達成するもの。
- ② 与えられた状況に応じ、自己の利益を最大にするため、最適な方法を選択する人間像。（刺激に反応する受動的な適応主体）

しかし、「新古典派」内部における様々な学派は、それぞれ独自の市場（均衡）概念を持っており、それらは現代に至る経済学説の流れに影響を与えてきた。これらの学派（創始者）は主要なものとして、

- ・ケンブリッジ学派（マーシャル）
- ・ローザンヌ学派（ワルラス）
- ・オーストリア学派（メンガー）

といった区別ができる。（これらの違いについては、注8、9を参照）

学説史を一つの歴史として捉えるのであれば、多様な性格を持つ個々の学派（研究者集団）・学者間の違いや影響関係の推移を見ていくことが必要で、こうした多様性・関係性を動的に（現代に至る時間の流れの中で）捉える中で、それぞれの性格や位置づけが明らか

かになってくるものといえる。

シカゴ学派についても、ここでは単に新古典派の流れを汲むものとして一様に捉えるのではなく、学派内部の諸学者の性格、他の諸学派との関係について大学創設から現在までの時間的な流れの中で見ていくことにする。

I シカゴ大学

米国シカゴ大学（私立）は、1890年にWilliam Rainey Harper が石油王ロックフェラーから資金、Marshall Field（シカゴのデパート Marshall Field's の創業者）から敷地の提供を受け、創設した。1636年創立のハーバード大学を最古とするアメリカの大学においては、比較的新しい部類に含まれるにも関わらず、教員や卒業生から生まれたノーベル賞受賞者は75人（2003年まで）にのぼり、単一施設からの受賞者数としては、他を大きく引き離して世界一を誇っている。DNA二重らせん構造の解明、ウラニウムの発見、世界初の核融合実験の成功、経済学・社会学におけるシカゴ学派の存在など、各分野で優れた研究実績を挙げてきた。

こうした成果をもたらしてきた秘密としては、まず大学院教育への重点化が考えられる。これは、初代学長にもなった創業者Harper の理念に基づいたもので、現在4つの学部（生命科学、人文科学、自然科学、社会科学）および6つのプロフェッショナルスクール（ビジネス、神学、法学、医学、公共政策学、社会事業学）の大学院課程が開講されており、13000名の学生のうち9000名が大学院学生である。また、積極的なスカウト戦略や徹底した実力主義評価を行うという点も重要である。これはまさにシカゴ学派的（市場主義的）な競争戦略そのものといえる。実際、有望な学者を獲得するためには報酬や研究環境などの点で他大以上の好条件を示すことを惜しまないし、内部における実力主義評価により教授の給料には最大3倍もの差がついている。

本稿で取り上げる経済学のシカゴ学派は、現代でこそシカゴ大学の象徴の一つとなっており、本稿でとり上げた（初期を除く）学者のほとんどがノーベル賞を受賞しているが、その存在が目立つようになって来たのは1960年代に入ってからである。それまで「シカゴ学派」といえば、大学創立の翌年に発足した社会学部の方が有名だった。社会学の「シカゴ学派」とは、このスモールら（G・ヴィンセント、W・I・トーマス、C・R・ヘンダーソン）を第1世代とし、第2世代にその黄金期を迎えた、アメリカで最初の社会学の「学派」を指す。多くの代表者は、ドイツのベルリン大学に留学してゲオルク・ジンメルに直接師事し、彼から多くの影響を受けていることは、特筆すべきだろう。第2世代の中核をになったジャーナリスト出身のR・E・パークとE・W・バージェスは、急速な産業発展に伴う大量の移民の流入に起因する社会問題のメッカ「シカゴ市」を「社会学的実験室」と捉え、そこに数多くのシカゴ大学大学院生を投入し、続々と「シカゴモノグラフ」を産出させた。都市社会学（都市生態学）の誕生である。彼らの共著『社会学という科学への誘い』（1921年）は「グリーンバイブル」と呼ばれ、シカゴ学派の社会学、及びその後のアメリカ社会学の方向性を決定づける書となった。

こうした実証的な性格は、経済学のものとも共通性が見られる。後出のサイモンはシカゴの学生時代（政治学専攻）、科学手続き（統計的手法等）重視の学風に影響を受け、諸学の根底は同じであるという実感を持っていた。そのため広く学科の壁を越え、自己の専

攻とも関係の深い社会学や調査方法論といった諸分野を学んで。またゲーリー・S・ベッカーは、シカゴ大学で経済学と社会学の教授を兼任している。後にニクソン政権の財務長官（変動相場制への移行時）とレーガン政権の国務長官を歴任したジョージ・シュルツは、MIT（マサチューセッツ工科大）からシカゴ大学に移ってきてその違いに驚いている。あらゆる学部の人々が積極的に意見交換を行う、どこよりも大学らしい大学であるというのだ。

II 初期シカゴ学派

隆盛を誇っていた社会学部の陰に隠れながらも、シカゴ大学の経済学研究は確かに存在していた。ただそれは、後のように特徴的性格を持ったものではなく、多彩な顔（思想傾向、研究スタイル）を持つ学者の集まりであった。大学創設期には、アメリカ制度学派の祖であるT・ウェブレン（前出）やJ・M・クラークなどが在籍していたが、学派と呼ばれるような研究者集団はいまだ存在していなかった。後の「シカゴ学派」の基礎は1920年代、フランク・H・ナイト（Frank H Knight）とジェイコブ・ヴァイナー（Jacob Viner）らによって形作られた。「リスクと不確実性」論（1）で有名なナイトは、マーシャル派の理論だけでなく、イギリスの伝統に根付く道徳哲学（2）の考え方をもち、自由主義的な思想を深化させていった。ナイトとヴァイナーはシカゴの経済学部を反制度学派の砦にしたてあげ、そのせいもあって、シカゴ経済学部はやがて「たてこもり」的な気風をまとうようになってきた。他にこの時代のシカゴ大にいたのは、オスカー・ランゲ（Oskar Lange）、ヘンリー・シュルツ（Henry Schultz）、ポール・H・ダグラス（Paul H Douglas）らだった。かれらはローザンヌ学派の理論的なアプローチに大いに傾倒していた。

1920-1950年の特徴は、後のシカゴ学派とはずいぶん違っている。彼らは競争経済の倫理的基盤に対し批判的で、経済学帝国主義を批判し経済分析の役割は限られているという主張も多かった（特にナイト）。市場主義経済学の効率性にも懐疑的で、不景気の治療に活発な政府介入を認める意見も多かった。また、正真正銘の社会主義者（ランゲ）まで仲間に擁していた。さらに、ほとんどの教授陣（ランゲ、シュルツ、ダグラスら）は厳密で理論的な一般均衡による論理展開をまったく否定しなかったどころか、むしろその技法の先端的な実践者だった。

ただ後のシカゴ学派と似ているところとして、「オルタナティブ」な経済パラダイムには敵意を燃やすという部分がある。ほとんどにおいて、かれらはマクロ経済学におけるケインズアプローチを歓迎しなかったし、ミクロ経済理論における独占的競争アプローチも否定した。こうした「オルタナティブ」なパラダイムが解決すると主張した問題は、かなりの部分が新古典派理論の範囲内でそこそこまともに扱えるのだ、とかれらは考えていた。現在でも、シカゴ大学には「マクロ経済学」という名の授業はない。その代わりに「貨幣経済学」という名前の講義が置かれている。国家経済や産業構造についても、ミクロの市場理論を基礎に分析できると考えられているのだ。

III 市場主義者の砦

1960年代に入って、学部は新しい形にかたまってきた。これを率いたのは、ジョージ・J・スティグラー（1982年ノーベル賞）とミルトン・フリードマン（1976年ノーベル賞）だ。この時期彼らを中心として、現在のような特徴を持つ「シカゴ学派」が形成されていった。スティグラーとフリードマンは自他共に認めるマーシャル派の理論家で、ワルラス派的な分析を敬遠していた。彼らは学派の創始者と目されるナイトに学んだが、彼の道徳哲学的な部分は継承しなかった。彼らは典型的な市場主義者で、市場の失敗という考え方に対しては断固として反対し、シカゴ学派の不完全競争やケインズ経済学への敵対はさらに強化された。影響力の強い雑誌であるJournal of Political EconomyやJournal of Law and Economicsなどを通じて、シカゴ学派の研究プログラムは幅広く紹介されていった。

この時期のJournal of Political Economy誌（1962年2月）においてミラー（H L Miller）は、「シカゴ学派」を一つの独立した研究者集団として分析する論文を発表した。そこでは、「シカゴ学派」の経済学者が持つ一般的特徴として次のような点が挙げられている。

- ① 競争的市場に対する極端な信頼・選好
- ② 新古典派経済学の有用性と現実関連性（relevancy）を強調
- ③ 現実の市場と理念型としての市場を等置
- ④ 人間生活のあらゆる側面に経済学分析を応用する
- ⑤ 実証経済学の発展において軽視されてきた「仮説検定」を強調

こうした特徴は、ナイト、ヴァイナーら初期シカゴ学派とは必ずしも一致せず、主にフリードマン世代以降のものといえる。例えば、初期の金融理論家だったシモンズは、独占者として政府にも労組にも厳しい目を向けていたが、スティグラーらは攻撃の対象を専ら政府の介入に向けていた。産業組織論（3）における、シカゴ学派（スティグラーら）の立場は、こうした現学派の特徴を如実に表している。彼らの主張は、政府による参入障壁が存在しない場合、長期的な競争均衡が実現するというものである。すなわち、大企業の積極的役割を認めて（垂直統合なども容認し）、独占禁止政策の対象をカルテル行為に限定するというものだった。企業合併・集中などを無理に規制せず、市場成果に応じた産業構造の決定なされることを（寡占などでも）基本的に容認する立場である。（これは、シカゴ学派が前出の特徴①だけではなく、②や③の要素を持って現実の産業・市場を捉えていることを表すものといえる）

こうした主張は、それまで主流とされたハーバード学派の学説（4）と対立するもので、1980年代以降これに取って代わり、アメリカのみならず日本、ヨーロッパにおける規制緩和政策の基礎を作った。ここ最近、日本でも相次ぐ企業合併、金融機関の統合の動きが起こっていることを見ると、こうした産業政策の影響が実感される。

特徴⑤についていえば、彼らの用いた実証主義的方法論（5）を表している。フリードマンはこうした実証からマネタリズム（6）を作り上げ、ケインズ型の政府介入に対立していった。これは、この時期シカゴ大学に移ってきたF・A・ハイエク（1974年ノーベル賞）の先験的な科学方法論（ヨーロッパ大陸型の「演繹」的なもの）とは異なっている。彼らは、共にモンペルラン協会（7）に所属し、新自由主義という文脈の中で同一の立場として語られることも多い。だが、科学方法論だけでなく、経済分析の面でもフリードマンはマーシャル派（8）、ハイエクは（新）オーストリア学派（9）であるためアプロー

チ方法が異なる。

また、ミラーの提唱した学派の特徴に対しは、スティグラーが同じ雑誌の上で反論している。彼は、初期と現代（1962年当時）の違いだけでなく、それぞれの時期においても学者間で立場が異なるとした。したがって、シカゴ学派という枠組みで、このグループを一樣にくくることはできないとしている。たが一方、フリードマンの影響力が強かったという点ではミラーに同意している。彼は回顧録の中で、フリードマンがシカゴ大学にもたらした影響について次のような点を挙げている。

- ・当時活動休止状態だった金融論を復活させ、貨幣数量説を拡張し（ケインズ理論を取り込みつつ）ケインズ派を攻撃する武器（マネタリズム）を準備したこと。

- ・自由放任を擁護する新しい政策論の枠組みを作ったこと。→金融政策に対する政府の中立性を主張するk%ルール（10）など。

- ・新古典派理論（経済学分析）を様々な現実問題に適用する形で展開したこと。（IV 経済学帝国主義と関係が深い）

フリードマン・スティグラー以降のシカゴ学派の中でも、最も徹底した真正の市場主義者といえるのがロバート・E・ルーカス（1995年ノーベル賞）だろう。彼は、「合理的期待仮説」を提唱し、フリードマンらによって試みられてきたマクロ経済学のミクロ的基礎付け（数学等を用いた精緻化）を進めた。

彼は、フリードマンの学説を発展させ政府による経済政策は中長期のみならず、短期にも効果を挙げないものとした。これは、政府が景気浮揚を狙ってケインズ型の財政出動（公共事業等）を行っても、その費用に応じて後に増税が行われることを国民（家計・企業といった経済主体）があらかじめ予測できるため（合理的期待形成）、消費や投資を刺激する効果は全くないとするものである。そこで想定される人間モデルは、ある変数（例えば物価）に関して現時点で利用可能な情報（物価以外の情報も含む）をすべて利用し、期待を形成（動向を予測）することで、即時に最適な意思決定を行うという機械的なものである。（数学的に厳密なモデルを作るには、この方が扱いやすい）こうした経済主体により構成される市場を考えると、それはワルラス派（一般均衡）的なものであり、かく乱要因を持たず、全体が予定調和的に均衡点に収束していくものといえる。

以上のような新古典派のパラダイムについてはまた、シカゴ学派の内部からアンチテーゼが出されている。ハーバート・A・サイモン（1978年ノーベル賞）は、シカゴ学派の中では政治学の文脈で挙げられることも多く、コンピュータ科学や認知心理学などあらゆる分野でトップレベルの業績を残した学者であり、「経済組織内部における意思決定過程の研究」が認められノーベル経済学賞を受賞している。サイモンはもともと、初期シカゴ学派のランゲ（前出）に師事していたこともあって、市場と対置する組織をベースとする経済行動分析を行った。そこで想定されるのは、新古典派モデルが前提としておく最適化意思決定を行う全知的合理性をもつ人間ではなく、満足化意思決定を行う限定的な合理性（bounded rationality）しかもたない人間（11）である。こうした経済主体は、組織における分業・協働を通じその認知能力の限界を克服し、組織は外部環境としての市場に適応

していくものとされる。

また、「適応的動機行動モデル」とも呼ばれるこのような人間行動を、コンピュータシミュレーションを用いて分析することで、後に人工知能と呼ばれるようになったプログラムを開発し、認知科学（情報処理）における方法論上の革命をもたらした。（このことでサイモンは、コンピュータ科学における最高の荣誉であるチューリング賞も受賞している）現在でもこうした手法に基づき、「マルチエージェントベース・モデリング」と呼ばれる社会・人間行動のシミュレーション分析が行われ、アクセルロッド（シカゴ大学で学位）による繰り返し囚人のジレンマゲームにおける「tit for tat（しっぺ返し）戦略」の導出にも用いられた。また、こうした分析方法は「進化生物学」といった分野にも応用されており、こうした動きは経済学における新古典派パラダイムの批判にとどまらず、あらゆる分野（文系理系問わず）における、オルタナティブな科学分析手法を模索する革命的なものといえる。

IV 経済学帝国主義

シカゴ学派の経済学者が持つ特異な性格の一つはまた、前出の④にあったように本来経済学が対象としないような様々な分野・社会問題に対し、新古典派的なミクロ経済学分析を用いるというものだ。（また、その過程で異分野の概念を経済理論に取り入れもする）こうした性格は、自然科学において生物現象のすべてを物理学で記述しようとする発想（物理学帝国主義）になぞらえて、「経済学帝国主義」と揶揄される。これは、ある問題に対する明確な解決策がなければ、新古典派パラダイムに新しいコンセプトを導入して拡張し、対象となるものを経済学分析に適するような形で捉えていくというものだった。学校現場における教育クーポン制（12）、志願兵制の導入などを主張したフリードマンの影響もあり、シカゴ学派の経済学者達はこうした傾向を持つ者が多い。

ロナルド・H・コース（1991年ノーベル賞）は、イギリス生まれの経済学者で、産業組織論における「コースの定理」（13）などで知られる。彼は、財の売買自体ではなく、その取引を行うためにかかるコストに注目し、情報収集（マーケティングなど）、契約（値段など）の交渉、不正取引の監視といった「取引コスト」の概念を考え出した。これが、経済活動にかかわる（企業）組織・（法）制度の形を決める要因になるというのだ。企業について考えれば、市場（企業外部）から人材や生産物を調達するよりも、企業内部で生産や雇用をした方がコストが安い場合に、継続的な企業組織が選択されることを明らかにした。これによって市場と（企業）組織の境界が想定され、ミクロ経済学において企業・（内部）組織という概念が現実感を持つことになった。

経済史に新古典派的な読解を行ったのは、ロバート・W・フォーゲル（1993年ノーベル賞）とダグラス・C・ノース（1993年ノーベル賞）である。彼らは、1870年～1970年のアメリカの経済成長をマルクスの「労働」ではなく、新古典派的な「交換」の観点から捉えようとした。これは、価格の変化が経済主体のインセンティブに与える影響などを見ていくものである。また、私的費用と社会的費用の乖離（コースの言う「取引コスト」の問題）に注目し、人口・職業統計を利用して、時代別の取引業（営業、司法書士といった取引に直接かかわる職種）と非取引業（製造など直接取引には関係がない業種）の所得を計算し

た。結果は、1870年にG N Pの約27%だった取引部門の所得が、1970年には約55%になっており、近代経済においては売買される財の費用以上に「取引コスト」の比重が高いことが明らかになった。

リチャード・ポズナー (Richard Posner)は各種の法理論を考え直すのに経済学を使った。所有権や契約、不法行為といった法学特有の分野に、ミクロ経済学の分析を適用しようとするこうした「法の経済分析」は、前出コースが1960年に発表した論文「社会的費用の問題」(いわゆる「コースの定理」の概念を説明)が原点となっている。ポズナーは、刑罰、人権、所有権といった法的な概念は富の最大化の原則から導き出すことができるとした。すなわち法制度の役割は、人々の行為に与える誘因を変化させることによって、合理的選択を行う経済主体の行動を導き、効率的な資源配分を実現することにあるとしている。

ミクロ経済学分析を拡張し、差別、犯罪(刑罰)、教育など幅広く非市場的な問題にまで解釈を加えたゲーリー・S・ベッカー(1992年ノーベル賞)は特筆すべき存在だろう。彼は、フリードマンに学問的影響を受けた者の一人であり、フリードマン以降のシカゴ学派を代表する経済学者である。

彼が25歳の若さで書いた博士論文は、その後「差別の経済学」として出版された。これは、人種、宗教、性をめぐる差別が以下に現実の所得・雇用における格差を生みだしているか解析するものだった。現実の差別は、様々な経済主体の効用関数として現れる。例えば、白人(差別する側)が黒人(差別される側)を賃金 W で雇っても、白人にとっての真のコストは $W(1+d)$ で表され、この d が差別係数となる。こうした場合、差別する側もされる側も経済的状況を悪化させる可能性があるというのが結論である。ただ彼は、差別の発生原因や有効な政策提言といったものには触れておらず、新古典派のツールを用いた純粋な現象分析に徹している。

彼は、犯罪(刑罰)の問題に対しても、経済学的な分析を行っている。犯罪が心の病や社会的抑圧であるという従来のアプローチに対して、犯罪者の行動も経済学的合理性(14)を持つという仮説に意味を求めようとした。そして、警察・裁判所は有罪判決(自由刑)の確率を減らし、関連する支出を減らすことと、犯罪者が刑罰を逃れることのバランスを考える必要があるとした。こうした分析は、重大犯罪の場合を考えると疑念を生じさせるものだが、経済犯罪(インサイダー取引、脱税など)では、ケースによって自由刑と罰金・科料どちらがふさわしいか考える際、有効な判断基準となる。

「人的資本理論」においては、学校教育や企業内職業訓練を人間に対する投資行動とみなし、新古典派の限界生産力説を用いて分析した。すなわち、こうした不確実な状況下でコストを投下する行動が、教育への需要、将来稼ぎ出す収益、雇用者の生産性、賃金構造などに、どのような影響を及ぼすか論じたものだ。

これらの、機械的人間観に基づく(あらゆる局面で、経済的損得勘定によってのみ動くとする)行動分析に対しては、論敵だけでなく賛同者からも(ヒューマニスティックな観点より)批判が出ている。そうした批判に対してベッカーは、ノーベル賞記念講演の中で、次のように語っている。

「自分の経済学的アプローチは一つの分析手法なのであり、人間は利己心や物質的利害によってのみ動機付けられるという(マルクスのような)想定をしているのではない。実際の人間行動は、はるかに豊かな価値と嗜好から引き出される。すなわち、それが利己的であれ利他的であれ、誠実からであれ悪意であれ、自分が考える厚生を最大にするために

動いていると考えるのだ」

実際、ミクロ経済学における、個人が消費（投資）を行う際の「効用」の概念は、一般的な（万人に共通の）形を示すものではなく、その個人にとっての（主観的な）満足感を表すものである。（効用を表す無差別曲線は、互いに交わることはない）また彼は、こうした効用最大化を目指す動きを制約するものとして、所得や認知能力の限界、資源や機会の不足などあるが、それらの中でも最大のものは時間であるとして、「時間配分の理論」を考え出した。

J・M・ブキャナン（1986年ノーベル賞）は「公共選択論」の創始者であり、この分野を一大学問領域にまで育て上げ、ヴァージニア学派（公共選択学派）と呼ばれる独自のグループ・勢力を築くまでになった。彼は、学位と博士号をシカゴ大学で取得している。このことは彼の理論体系と無縁ではなく、教えを受けたフランク・ナイトを通じ、自由主義的な伝統を持つシカゴ学派の影響を強く受けている。このため、ブキャナンの立場をシカゴ・ヴァージニア学派と呼ぶことも多い。

彼は、財政学から出発し、市場経済における私的財選択と財政における公共財選択との関連を解明しようとする中で、国家を市民の選好と無関係の独立な意思決定者として捉える伝統的な財政論に異を唱えた。民主主義社会において国家は個々人の集合体であり、個人から超越した国家・公共の利益といったものは存在せず、そこでは個々人の集合的な意思決定（公共選択）が行われている。こうした公共的意思決定にかかわる個々人（有権者、政治家、官僚など）を、新古典派の想定する経済主体（効用最大化を目指す存在）として捉えた。こうした個人間では、当然利害の衝突が避けられない。そうした衝突を避けるために、個人が所属・参加する「国家」「組織」「市場」といったレベルで、制度・ルールが確立される必要がある。相互に独立し、利害が衝突する個々人間では、交換や取引を介した妥協を行うことで、こうした枠組みを作る必要がある。そうした（政治的）過程を、経済学的分析を用い説明するのが「公共選択論」にほかならない。

彼はこうした分析に基づき、ケインズ派の経済政策に痛烈な批判を行った。すなわち、ハーヴェイロードの前提（15）にとらわれると、圧力団体などもからんだ現実の議会政治における政治過程を見極められず、有効需要政策（財政出動）も大衆政治家やセクショナリズムにとらわれた官僚（公僕というよりは効用最大化を目指す主体）に利用され、財政赤字を膨らませてしまうというのだ。赤字国債についても、ケインズ派は後々それが増税に結びついて、将来の税負担者と利子受け取り人の間で所得が移転するに過ぎないとし、景気浮揚のためには発行を奨励する。一方、ブキャナンは公債の発行に伴う個人の効用低下自体を問題とし、将来世代への負担につながる赤字国債の乱発に反対する立場をとる。そして、こうした当局の裁量的政策ではなく、法的ルール（憲法のような一般原則）による政府の課税権の制限や、均衡予算原則の確立を主張した。

結びにかえて

こうして、現在に至るシカゴ学派の系譜をたどってみると、実に多様な研究スタイル・分析対象を持つ経済学者の集まりであることが改めて感じられる。ただこれらの人々に共通して見られるのは、新古典派経済学（ミクロ経済学）の理念・手法を徹底して追求し、

その可能性を見極めていこうとする姿勢である。そうする中で、理論の精緻化を志向した者、経済政策に応用しようとした者、異分野へこれを適用しようとした者などがおり、また市場概念・人間観の持つ限界を知り、これを克服する新しい概念を求める者もいた。

社会科学におけるあらゆる分野の中でも、最も科学的な厳密性を備えているといわれるのがマイクロ経済学の分野であり、そこでは数学的な手法も多用されている。（実際、マーシャル、ベッカー、フリードマンなど、もともと数学・自然科学系出身の学者も多い）また現実の経済や人間行動を説明するという意味でも、このモデルは比較的（マクロなどの分野に比べ）現実性（データに基づく実証性）を持つといわれている。

安易にオルタナティブを模索せず（飛躍せず）、こうした確固とした基盤に基づいて研究・応用を続けたことは、シカゴ学派に対して保守的であるというレッテルを貼ることとなったが、まさにそのことにより、最も多くのノーベル賞（科学としての正当な評価）がもたらされたといえるかもしれない。

注

（1）確率によって予測できる「リスク」とそうしたことも不可能な「不確実性」を区別して、後者に直面しこれに対処し報酬（利潤）を得ていくのが経営者であるとする。

（2）イギリスで19世紀まで一般的だった人間・社会に関する学の総称。アダムスミスによれば自然神学、倫理学、自然法学（ここから経済学が発生）からなる壮大な体系で、経済学もこの枠組みの中で法や道徳と有機的関連を持っているとされる。

（3）経済の供給サイドである企業、及びその集合体である産業を分析対象とする分野。企業の規模分布、企業間競争、価格・利潤や技術進歩の状態（産業・市場の効率性）、といったことの関連性を分析していく。また、独占禁止法や政府規制といった現実の公共政策に注目し、そうした政策のあり方をも考える。

（4）寡占産業における企業間の協調行動と、それに基づく超過利潤を防ぐため、構造規制を主張する立場。産業内の企業数が多くなることで競争が促進され、市場成果（高い利潤・技術進歩等の効率性実現）に結びつくという図式（市場構造→市場成果という因果関係）を考える。独占禁止政策においては、①カルテルなど反競争行動を規制、②市場集中度を高める合併を制限、③高度集中的な企業に対しては企業分割などを実施、といったことを行おうとする。アメリカでは1970年代までこの立場が主流で、独占禁止法違反の会社分割訴訟が相次いだが、レーガン政権以降シカゴ学派の立場が優勢となり、独禁法の改正が提案されるようになった。彼らは、シカゴ学派に比べてミラーの言う特徴①ばかりを強調しており、②や③といった視点が欠落していると思われる。

（5）フリードマンの用いた実証主義方法論では、仮説から（→演繹→帰結というプロセスを経て）導き出された予測結果が観察事実と合うかどうかにより、理論の正しさが決まるとされる。そして、仮説そのものの現実性を問う立場（オックスフォード調査等）を素朴帰納主義と呼び批判した。

(6) 貨幣量の制御による物価安定化を重視し、現代貨幣数量説とも呼ばれる立場。インフレも長期的には貨幣的現象であるとする。失業は短期的（一時的な）減少であり、実質賃金率の低下により解消し、長期的には自然失業率に対応する国民所得にいたるという立場を取る。（非自発的失業というものは想定しない→完全雇用のための財政政策は無効）インフレ抑制を重視し（スタグフレーションを考える立場から）、財政支出拡大による景気刺激策を否定する。

(7) 哲学者のポパーやハイエクらによって設立された自由主義者の集まり。政府の介入に反対する市場主義的な経済学者が中心だが、必ずしもそうではないナイトやロビンズなども所属していた。

(8) 予測可能性（完全情報）を持つ、完全合理的な経済主体により構成される特定財の需給均衡市場を想定。動学だが静態的（時間の概念を持つが、ぶれがなく均衡へと至る→数量を通じたマーシャル型調整）。

ワルラス派の場合、経済全体でこうした（価格を通じたワルラス型調整による）均衡（一般均衡）が成立するものとする。

(9) 局所的な情報しか持たず、試行錯誤を繰り返す限定合理的な経済主体により構成される動態均衡市場を想定。動学かつ動的（時間の概念を持ち、紆余曲折を経て均衡へ至るためぶれが生じている→均衡へ至る最短の道筋を通っていない）。

(10) 金融政策において市場を攪乱させないため、一定の水準（ $k\%$ ）で貨幣供給を増やしていくというもの。これは「マーシャルの k 」のことで、貨幣量→ M 、物価水準→ P 、実質 GDP → Y としたときに、 $M = kPY$ となるような k を表す。この k は、実体経済と通貨量を考える上で適正な水準の指標となる。

(11) 拙論「組織における意思決定」（羅針盤vol.25）を参照のこと。こうした人間モデルは、ハイエクら新オーストリア学派との共通性が見られる。だが、彼らは「シカゴ学派」という文脈でつながりを持って語られることは少なく、むしろ社会科学における「複雑系」研究の代表格として、共に取り上げられることが多い。

(12) 学生が自由に学校を選べるようにし、学校は用いられたクーポンの数に比例して、政府から補助金をもらえるという制度。自由主義（市場主義）的な競争原理を取り入れることで学校教育の質を向上させ、学生にとっては選択の幅を広げようとする狙いがある。

(13) コースが提出した命題をスティグラーが命名。外部不経済（公害など）が存在する場合、その発生者と被害者の自発的交渉によって、最適な資源配分（社会的コスト最小）がもたらされるというもの。補償金額と防止費用（発生者）もしくは補償金額と被害費用（被害者）といった点を、当事者が比較考量する過程を経済学的に（限界費用の概念なども用い）分析する。

（旧来のピグーによる処方箋は、不経済を生じさせる活動に対し一方的に課税すべきと

いう、発生者のみに責任を負わせる立場だった。)

(14) 効用（個人の満足度）を最大化しようとするものであり、単に経済的な利益の最大化という意味ではない。また、刑罰などの法制度や、雇用・教育など公共政策の影響（制約）も考慮している。

(15) 政治は、適切な判断力（知性と合理性）を持った少数のエリートによって行われるべきとするもの。ハロッドは「ケインズ伝」の中で、ケインズが育った知的環境として、イギリスの政治はこのような伝統の中にあつたとする。

参考文献・HP

- 『経済学のパラダイム（7シカゴ学派の経済学）』猪木武徳（1995）有斐閣
- 『現代経済と法構造の変革（アメリカ反トラスト法と新自由主義・シカゴ学派）』土田和博（1997）三省堂
- 『選択の自由』M&R・フリードマン（2002）日経ビジネス人文庫
- 『ネットワーク・エコノミクス』依田高典（2001）日本評論社
- 『グラフィックミクロ経済学』金谷貞男、吉田真理子（1999）新世社
- 『産業組織論』新庄浩二[編]（1995）有斐閣ブックス
- 『市場対国家』ダニエル・ヤーギン（1998）日本経済新聞社
- 『市場経済学の源流』井上義朗（1993）中公新書
- 『自由はどこまで可能か』森村進（2001）講談社現代新書
- 『現代経済学の巨人たち』日本経済新聞社編（2001）日経ビジネス人文庫
- 『大学激動』朝日新聞教育取材班（2003）朝日文庫
- 『現代経済学辞典』伊東光晴[編]（2004）岩波書店

<http://cruel.org/econthought/schools/chicago.html>（経済思想の歴史HP）